

につながる」として、従来型路線との決別を宣言している。

岡田氏が図2で特に注目しているのは、国民年金や社会保障給付として家計を補充する資金(⑱)の流れと、再投資主体としての基礎自治体が行う財政支出のあり方である。今後、高齢化がますます進むなかでは「域外」からインプットされる「年金」による購買力の比重は増加することは確実で、そこからの支出の受け皿として「域内調達率」を高めることが地域の投資主体の再投資力の強化につながるとすれば、そのような方向での商工業支援策を図るべきだというのが前者の政策に対するインプリケーションである。後者については、「基礎自治体の財政支出は、民間企業の投資力が少ない過疎自治体ほど、量的にも、質的にも大きな役割を果たして」いるだけに、「大型公共事業により普通会計支出の多くを地域外に流出」させてしまうか、それとも「地域内の事業者や村民に財政支出をできるだけ還流」させるかは決定的に重要であるという政策提言を行い、基礎自治体は「地域社会の能動的な形成主体」たるべきだと主張している。いずれも将来的には先細りが予想される「域外」からのインプットではあるが、地域にとって貴重な「外貨」であることに変わりはない以上、「域外」への漏洩を出来る限り防ぎ、有効に活用するための戦略は練られるべき急務の課題ということなのである。

#### (コミュニティ金融と地域通貨制度の可能性—オーストラリアの経験から—)

佐藤氏は、①地域経済を支える中小企業は「大都市に本拠をもつ大手企業の下請け機構として存立」しており、そうした性格は1970年代以降強まる傾向にあったこと、②中小企業金融公庫の貸付は大手企業の下請け比率の高い繊維製品製造業、機械製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の比重が高く、地域的には東京・大阪に集中しており、金融面でも中小企業は不利な立場に立たされていたこと、③その結果、中小企業の「生き残りの道」として大手企業の下請け的存在となることが半ば強制されてきたため、「地域

に密着していることが弱み」になってしまっている現状を指摘する(注8)。そして、「地域に密着していることが強みになる」ような地域再生戦略構築の手がかりをオーストラリアで取り組まれているコミュニティ金融と地域通貨(Local Energy Transfer System 略称LETS)に探ろうとする。

オーストラリア経済は「対外的には第1次産業輸出国であり、国内的には第3次産業の割合が圧倒的に高い」国内の産業連関が破壊された構造に特徴があり、雇用面でもパートを主体とした不安定な構造にある。事例のマレニー(Maleny)はもともと酪農を基幹産業とする町だったが、それが没落し、さらにリゾート化の波にも乗り遅れ、第3次産業への転換にも失敗した結果、「死にかけた町」となってしまう。しかし、「山間に囲まれた酪農の村」という素朴さに惹かれ、「都会とは違ったライフスタイル」を求める若い世代が都会から移住するようになってから、マレニーの再生・発展の歯車が回り始める。それが、地域コミュニティのための金融機関や地域通貨制度の設立への取り組みであり、「資金、人、物という経済的資源を地域内で循環させて、地域内での連携を進めながら自らの足で立つこと」へのチャレンジであった。マレニーの地域内循環システムは、「地域にある資金を地域のために地域内で回し、循環させる機構としてのマレニー・クレジット・ユニオン(Maleny & District Community Credit Union Limited)」と、「人つまり労働力やモノを地域のために地域内で回して循環させる機構としての地域通貨制度という地域内交換制度」の2つから成る。

前者は「一般の銀行のように衰退地域の人たちの願いに背を向け、地域の人たちの資金を地域外へ流出させ、より高い利潤追求を図るというのではなく、地域の人たちの資金を地域内に再投下し、融資の倫理性、社会性を重視しながら地域コミュニティの成長のために融資するという仕組み」であり、ここからの融資によって「地域の人たちが生きていくうえで欠かせない小ビジネスや、教育、文化、環境を育むための各種の